

**道 南 連 携 地 域
政 策 展 開 方 針**

渡島地域、檜山地域



令和7年3月

目 次

1 はじめに	1
基本的な考え方		
方針の位置づけ		
方針の構成		
方針の推進期間		
2 地域のめざす姿	3
3 地域を取り巻く状況	4
人口減少・少子高齢化の動向		
経済・産業の動向		
4 これまでの取組と課題	10
連携地域のこれまでの取組と課題		
振興局所管地域の主な課題		
5 主な施策の展開方向	17
連携地域の主な施策の方向		
振興局所管地域の重点的な施策の方向		
6 地域重点政策ユニット	20
7 方針の推進	38
推進の考え方		
効果的な推進		
推進管理の体制		
8 附属資料	41
地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係		
用語解説		

(注) 本文中の「○○○^{*}」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

基本的な考え方

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、人口の偏在や地域社会の縮小など、地域の課題も多様化していますが、本道の多くの地域においては、経済・産業や暮らしに直結する課題に加え、激甚化する自然災害や巨大地震の発生リスクへの備え、さらには、国際情勢の変化を背景としたエネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、様々な重要課題に直面しています。

一方、我が国最大の供給力と高い品質を誇る農水産物、魅力あふれる食や観光、豊富に賦存する再生可能エネルギー※や豊かな自然環境など、それぞれの地域が持つ特性やポテンシャルを活かした取組が一層重要となっているほか、ICT※やAI※などデジタル技術の様々な分野への活用、脱炭素化※の取組など、社会が大きく変革する動きが各地域において広がりを見せています。

こうした中、各地域がそれぞれの変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって発展していくためには、道民及び市町村の創意と主体性が發揮され、地域固有の特性や多彩な地域資源などをこれまで以上に活用した取組や人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域はもとより、医療圏※や地域福祉圏※など行政区域や住民生活に根ざした様々な地域単位で、ネットワーク化を進め情報や知見を共有し、適切な役割分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要であり、さらには、官民連携をはじめ多様な主体が連携・協働していくことが重要となります。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第4章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、北海道地域振興条例の基本理念である「道民及び市町村の創意と主体性」、「道民、市町村、道の協働」及び「地域相互の連携と補完」という考え方のもと、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。

地域づくりの基本的な2つの視点

個性と魅力を活かした 地 域 づ く り

- 地域の特性・優位性や豊かな地域資源の活用
- 振興局と市町村が一体となった取組の推進

様々な連携で進める 地 域 づ く り

- 道内外の多様な主体との連携・協働の推進
- 地域相互の連携・補完の推進

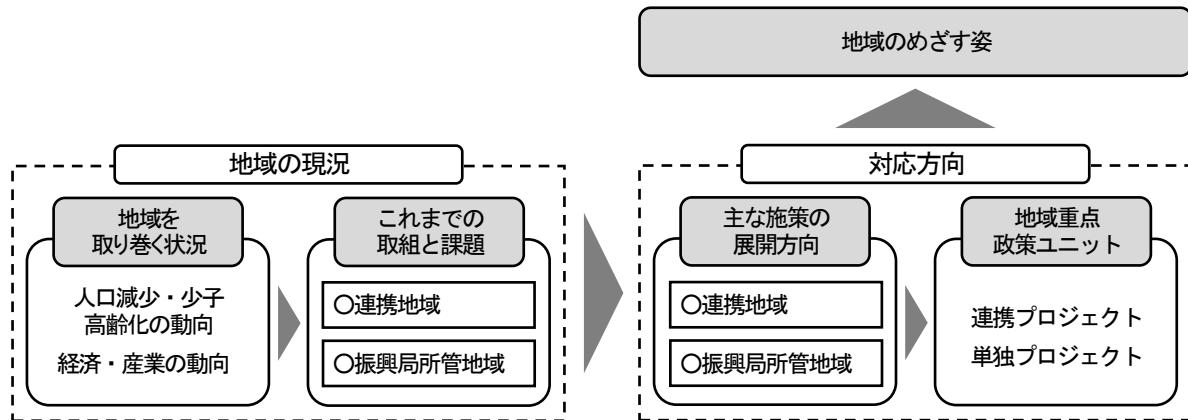
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための「地域計画」として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和16年度を目指（概ね10年後）にめざす地域の姿を示しています。
地域を取り巻く状況	・人口減少・少子高齢化の動向と経済・産業の動向の観点による地域の現況を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和7年度（令和7年4月）から概ね5年

2 地域のめざす姿

道南地域が誇る個性豊かな歴史や文化、
多彩で特色ある食や自然の魅力を高め、
環境と経済が調和しながら成長し続ける、
本州と北海道の懸け橋「道南連携地域」

本州に隣接しているという特性を活かし、この地域固有の食や歴史文化等の資源に磨きをかけ、北海道新幹線の札幌開業を見据えた広域観光の促進や離島振興による関係人口※の創出・拡大を推進するほか、農林水産業の生産力向上と担い手の育成・確保を図りながら、高等教育機関や試験研究機関と連携した産業振興を推進し、地域特性を活かした企業誘致の促進など、経済の活性化と雇用の創出に取り組みます。

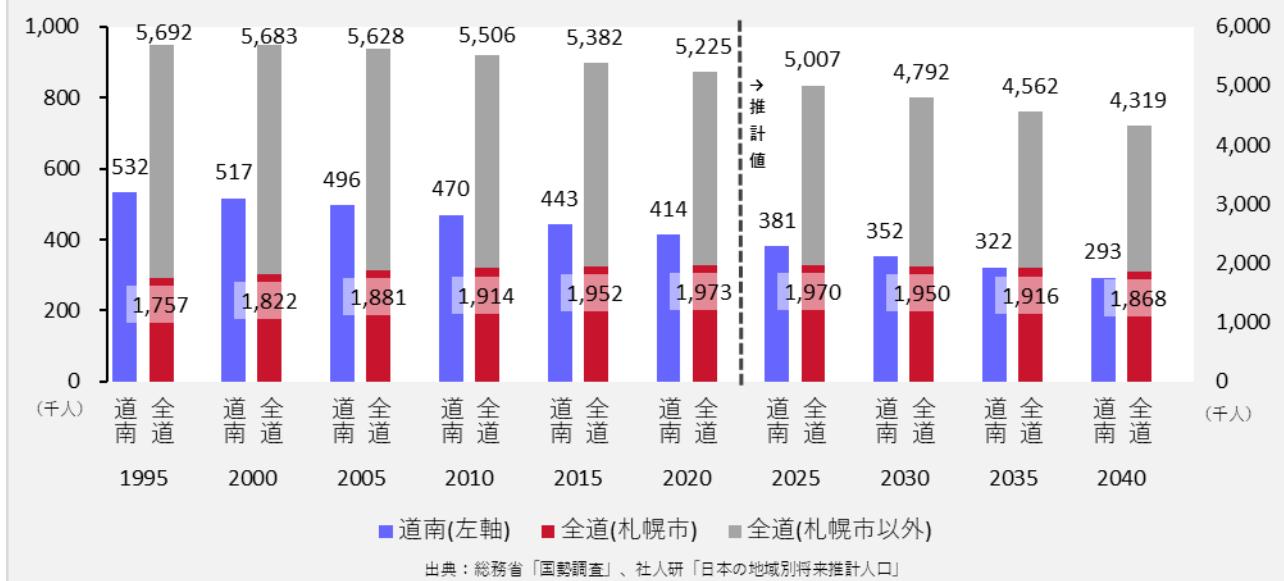
また、再生可能エネルギー※の活用をはじめ、豊かな自然環境と調和した脱炭素型の地域づくりや防災・減災対策、持続的な地域交通・物流の維持確保を推進するなど、快適で安心して暮らせる地域社会を形成します。

3 地域を取り巻く状況

人口減少・少子高齢化の動向（道南連携地域）

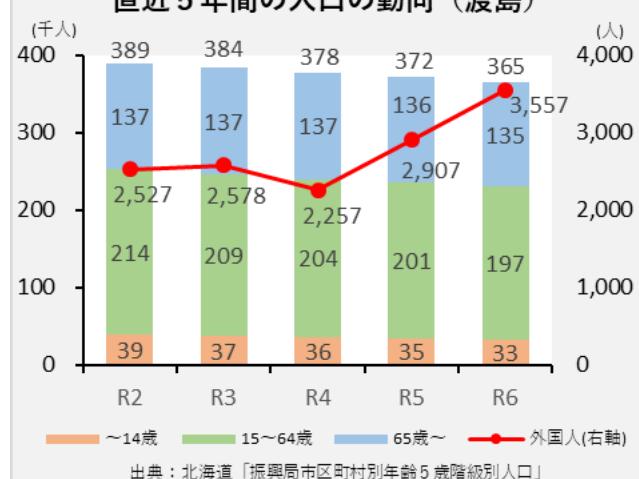
- 道南連携地域の人口は、約41万人で全道の約8%を占めています（2020年時点）。人口は今後20年で約29%減少し、全道に占める割合も減少する見通しです。

連携地域の人口の推移

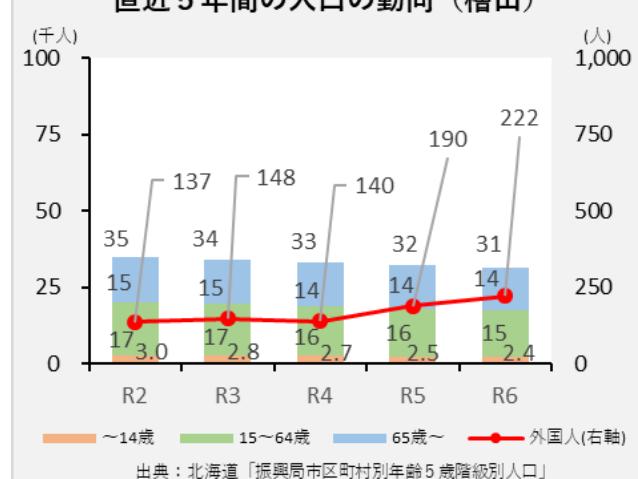


- 直近5年間の人口を振興局所管地域別に見ると、両地域とも生産年齢人口が減少傾向ですが、外国人人口は増加傾向にあります。

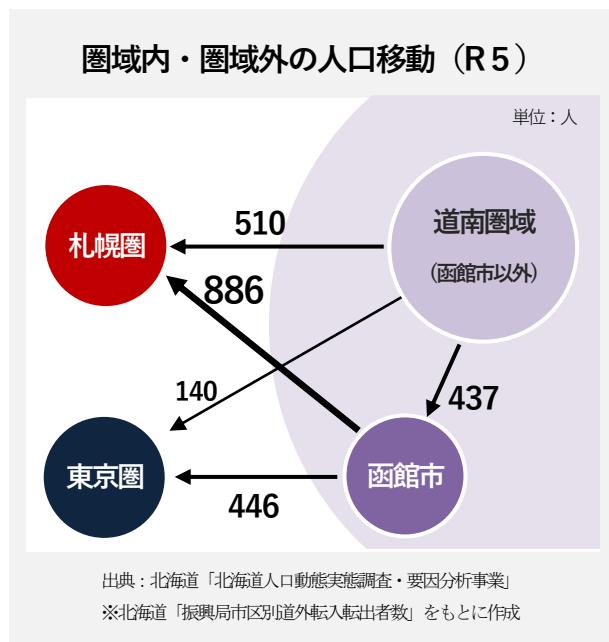
直近5年間の人口の動向（渡島）



直近5年間の人口の動向（檜山）



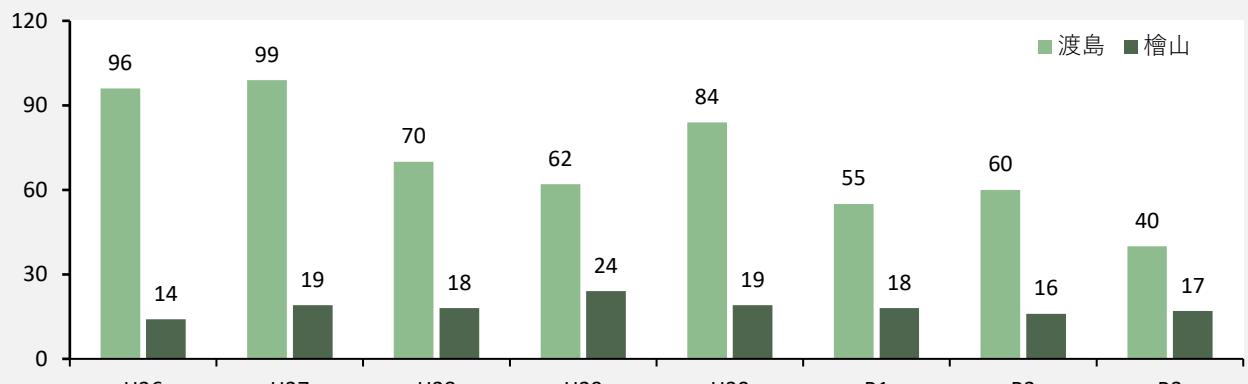
- ・連携地域における圏域内・圏域外の人口移動を見ると、函館市に対して437人の転出超過となっています。
- ・札幌圏（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）に対しては、1,396人の転出超過となっています。（参考：173市町村の札幌圏への転出超過数は11,362人）



経済・産業の動向（道南連携地域）

- 人口減少や少子高齢化の進行などにより、地域の基幹産業である農林水産業の新規就業者数が減少し、担い手不足が問題となっています。

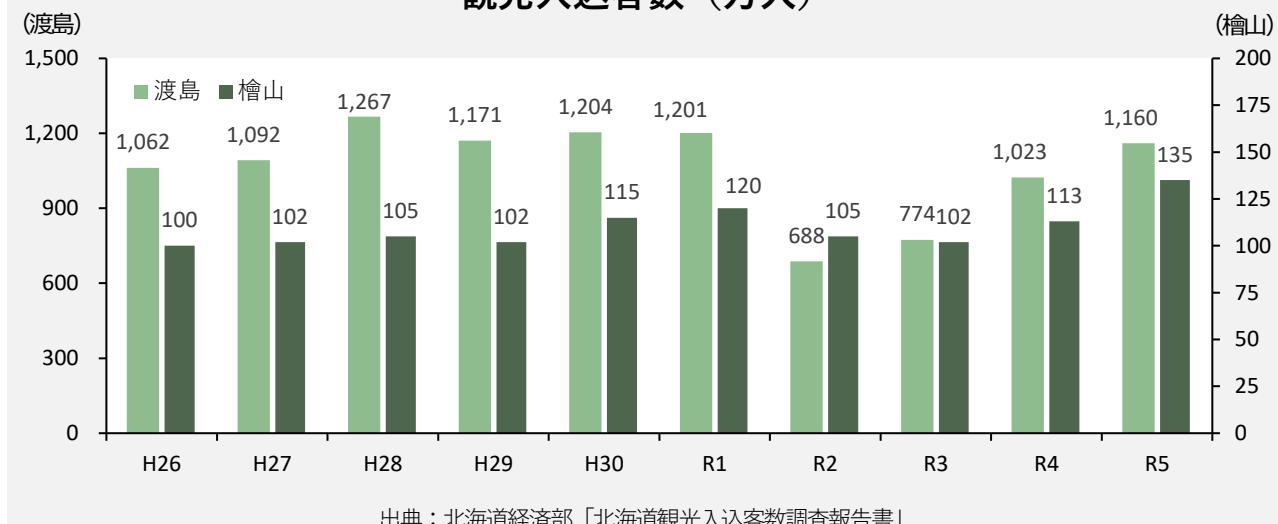
農林水産業の新規就業者数（人）



出典：北海道農政部「新規就農者実態調査」、北海道水産林務部「林業労働実態調査」、北海道水産林務部「新規漁業就業者に関する調査」

- 観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込みましたが、回復基調にあります。

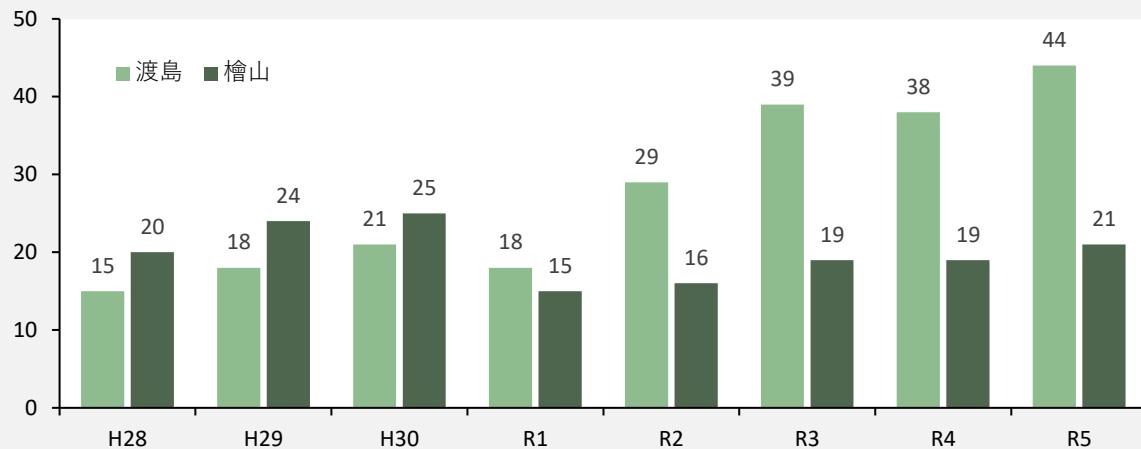
観光入込客数（万人）



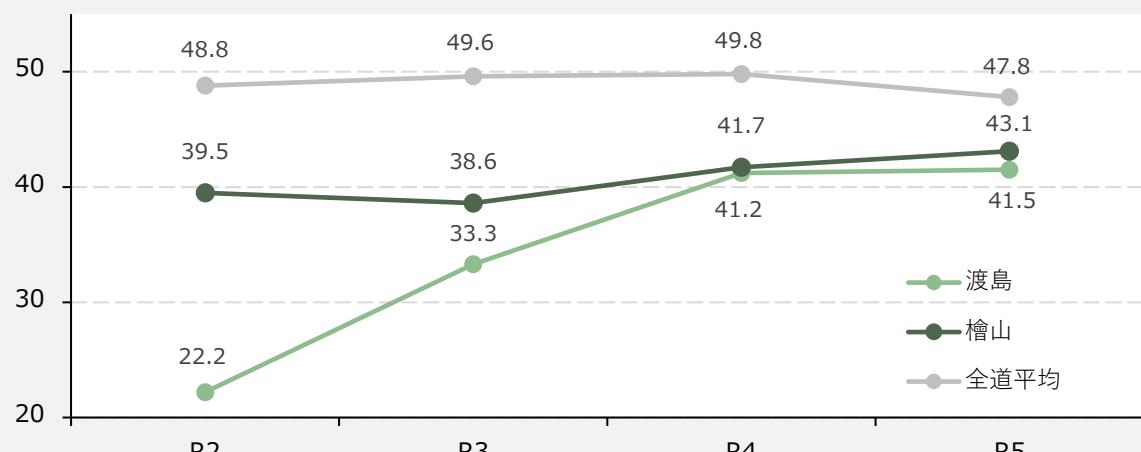
出典：北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」

- ・地域おこし協力隊員数は増加傾向にありますが、任期満了後の定住率が道内平均と比較すると、低い状況となっています。

地域おこし協力隊員数（人）



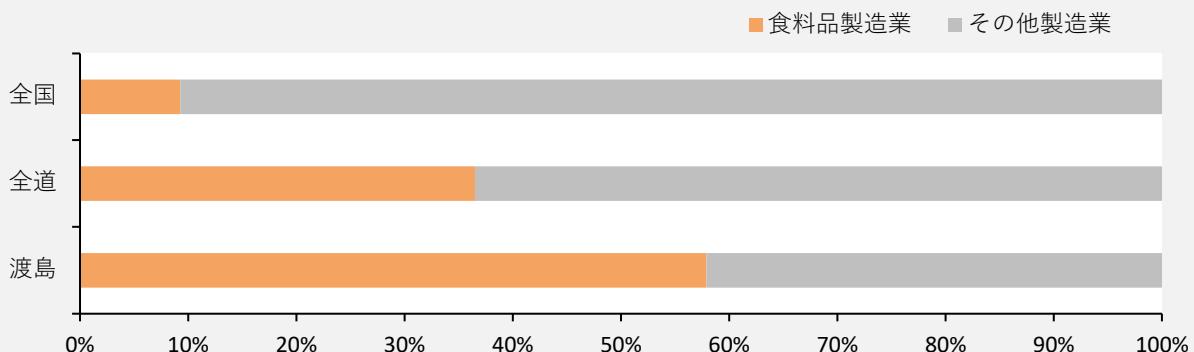
地域おこし協力隊の任期満了後の地域への定住率（%）



経済・産業の動向（渡島地域）

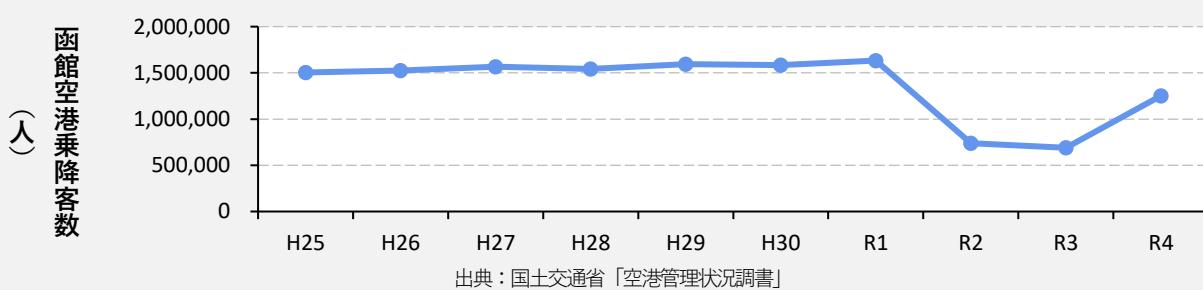
- 渡島地域では、製造品出荷額に占める食料品製造業の割合が約60%であり、全道が約35%であることと比較すると非常に高く、「食」が地域産業の主力となっています。

渡島地域 産業別製造品出荷割合 (R1)

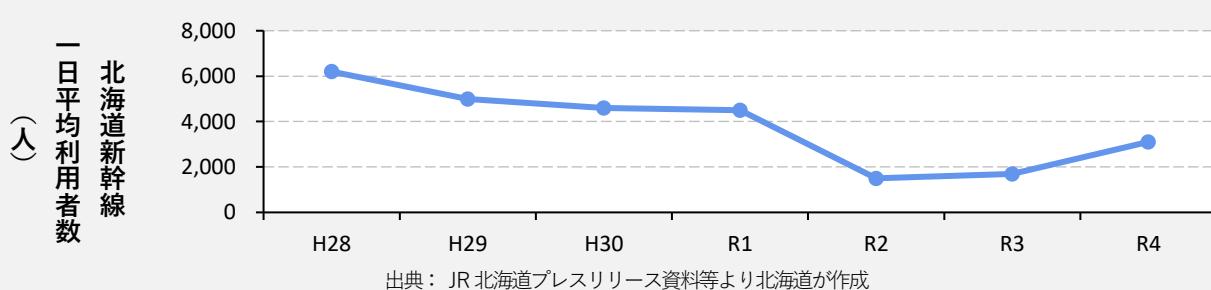


出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」をもとに作成

- 国内外からの航空路線が就航する函館空港や本道と道外を結ぶ北海道新幹線の利用状況などは、海外との直行便再開や新型コロナウイルス感染症水際対策の終了などにより、回復傾向にあります。



出典：国土交通省「空港管理状況調査」



出典：JR北海道プレスリリース資料等より北海道が作成

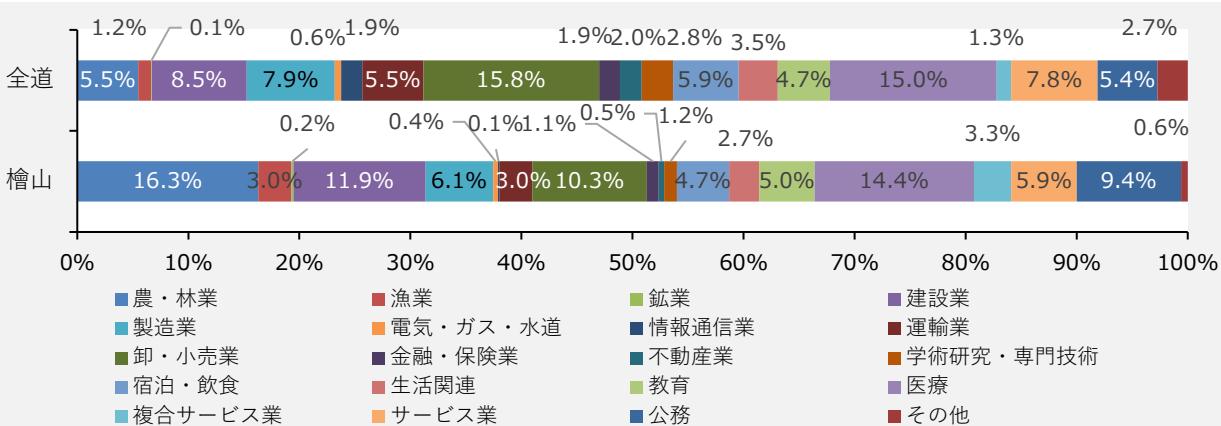
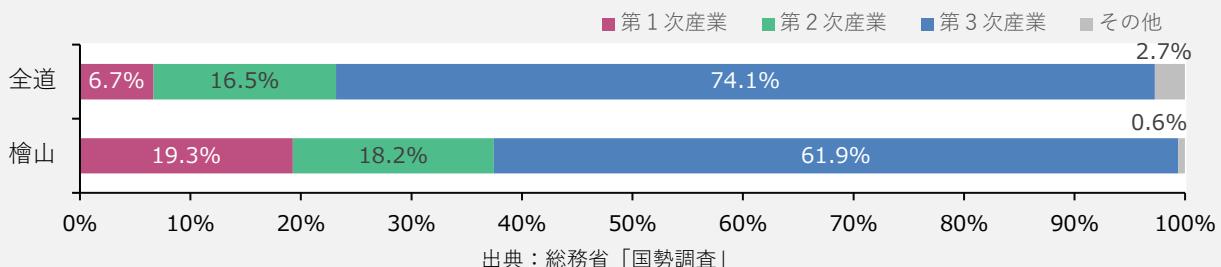


経済・産業の動向（檜山地域）

檜山地域の産業は、全道と比較すると第一次産業の割合が高い一方、第三次産業の割合が低くなっています。業種別に見ると農・林業、漁業及び建設業の割合が高くなっています。

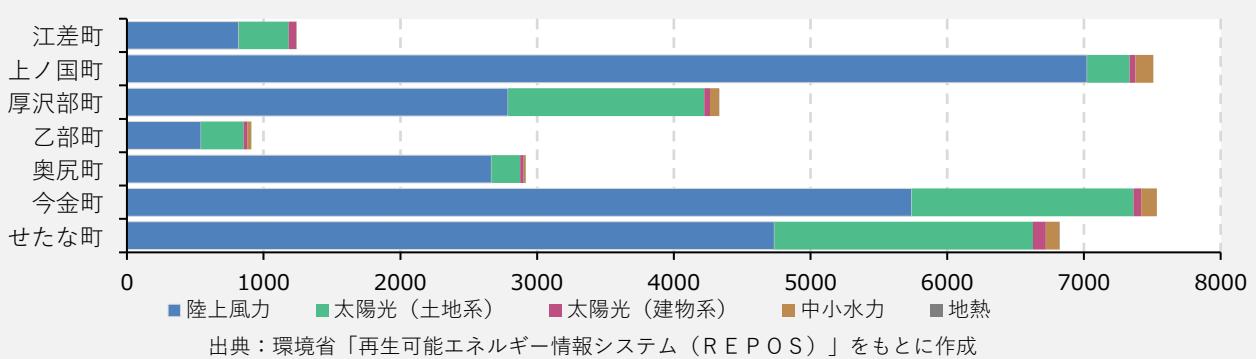
また、全道よりも早く人口減少、少子高齢化が進む檜山地域においては、産業分野における担い手不足が深刻化しています。

産業別就業者数（R2）（全道：2,347,270人、檜山：16,462人）



檜山地域では、再生可能エネルギー※導入ポテンシャルが高く、そのポテンシャルは全道の年間需要電力量をも上回るものとなっており、その特性を活かした再生可能エネルギーの利活用を推進しています。

再生可能エネルギー導入ポテンシャル（年間発電電力量（GWh））



4 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 令和4年1月策定の道南連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ 北海道新幹線の札幌開業やポストコロナを見据えた交流・定住の促進

【これまでの取組】

- ・北海道新幹線の効果が最大限に発揮される札幌までの早期完成に向けて、積極的な要請活動を展開しています。
- ・新幹線の開業効果が道南連携地域全体に及ぶよう、管内市町及び関係団体と連携しながら食と観光のプロモーション等を実施しているほか、広域観光を促進する取組を進めています。
- ・二次交通※の利便性を向上するため、地域公共交通機関を活用した周遊WEBチケットの実証実験を実施しているほか、南北海道の交通機関情報を発信しています。
- ・北前船※や江差追分※などの日本遺産※をはじめ、歴史、伝統を活かした誘客を促進しています。
- ・人口減少の抑制や持続可能な地域づくりに向けて、移住・定住に取り組む市町を支援しています。
- ・ワーケーション※推進に取り組む市町を国・道の事業を活用し、支援しています。
- ・地域おこし協力隊※員の活動を支援するため、地域活動に必要なスキルの獲得や隊員等の交流機会である研修会や、隊員の活動内容や成果を発信し、有識者からフィードバックを得る機会として活動発表会を開催しています。
- ・将来的な関係人口※を確保するため、地域と学校の結びつきを強める取組を進めています。

【課題】

- ・北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成に向けて、引き続き積極的な要請活動を行う必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復に向け、首都圏や東北、アジア圏を中心とした海外を対象にPR活動を行う必要があります。
- ・受入体制の強化や二次交通の利便性向上、更なる広域観光の促進に取り組んでいく必要があります。
- ・日本遺産などに認定された歴史や文化を活かした誘客を促進する必要があります。
- ・農漁村地域への誘客を促進するため、グリーン・ツーリズム※やマリンツーリズム※の連携を強化する必要があります。
- ・歴史や文化などの地域資源を活かした着地型観光や、通年型観光を推進するため、ガイド人材の育成など地域の受入体制を整備する必要があります。
- ・外国人観光客の誘客促進に向け受入体制やプロモーションを強化する必要があります。
- ・地域おこし協力隊を含む市町における移住・定住の取組について、認知度を高める必要があります。
- ・地域おこし協力隊が任期満了後も地域に引き続き住んでもらえるよう、取組を進める必要

があります。

- ・地域の魅力を効率的かつ効果的に情報発信することにより、ワーケーション※を推進するとともに移住・定住の取組に繋げる必要があります。
- ・ワーケーション等で活用できるコワーキングスペース※やサテライトオフィス※等の必要な施設等を整備する必要があります。
- ・ワーケーション時の余暇を充実させるための観光メニューを開発する必要があります。
- ・若者の定着や将来のU I Jターン※を促すため、若年層のシビックプライド※（地域への愛着）を醸成する必要があります。

○ 「ゼロカーボン北海道※」の実現に向けた取組の推進

【これまでの取組】

- ・気候変動対策や資源循環について、「脱炭素セミナー」や「ゼロカーボンパネル展」を開催するなど環境教育を実施しています。
- ・風力・地熱・木質バイオマス※の利活用の取組支援など、地域の特性を活かした再生可能エネルギー※の開発・導入を促進しています。
- ・洋上風力発電事業の実現に向けた機運醸成を図るための勉強会を開催しています。
- ・廃棄物の不法処理防止に関する普及啓発及び監視指導等を実施しています。
- ・大沼の水質改善のため、湖水質等の監視や環境学習などによる啓発事業、家畜ふん尿の巡回指導及び周辺事業所への立入検査を実施しています。
- ・自然教室のほか、野生鳥獣に関するパネル展や講座を開催しています。
- ・近年、二酸化炭素の吸収源としても期待が高まっている藻場※を保全・創造していくため、母藻の設置や雑海藻駆除といった取組に対して支援を行っています。

【課題】

- ・気候変動対策に係る各種事業と連携しながら、地域が一体となって「脱炭素」に取り組む必要があります。
- ・森林環境譲与税※等を活用し、吸収源対策として森林を適正に管理していく必要があります。
- ・豊かな自然環境と調和した脱炭素型の地域づくりに向けて、道南特有の気候や環境を活かした再生可能エネルギーの開発・導入を促進する必要があります。
- ・洋上風力発電事業は、協議会構成員や地域の関係者の理解が重要となることから、丁寧に議論を進めていく必要があります。
- ・ラムサール条約湿地※に登録されている大沼の水質改善など、環境の保全に努める必要があります。
- ・自然環境を守るため、生物多様性※を保全する必要があります。
- ・藻場の保全・創造やCO₂吸収量の評価等は、関係機関と連携し取組を進める必要があります。

○ 持続可能な農林水産業の確立

【これまでの取組】

- ・農林水産業の効率化・高度化を図るため、ICT※の活用を推進しています。
- ・収益性の高い作物など、特色ある農産物の生産・導入について必要な支援を実施しています。
- ・農業の生産力・競争力強化に向けた農業生産基盤の整備を計画的に実施しています。
- ・機能低下が懸念される農業水利施設等の補修・更新を計画的に実施しています。
- ・ホタテガイやコンブなどの養殖業やニシンの稚魚やナマコ種苗などの放流による資源づくりを推進しています。
- ・計画的な伐採と着実な再造林による森林資源の若返りを推進しています。
- ・カキやナマコのブランド化や販路開拓、未利用資源の活用等による収益性の向上を促進しています。
- ・独自性・優位性のある道南產品のブランド力向上を推進しています。
- ・クリーン農業※を推進しています。
- ・道南ワインアカデミーの開催など地元農産物を活用した酒類生産を推進しています。
- ・道南スギなどの地域材※について、公共建築物や住宅等への活用を推進しています。
- ・漁獲が増えているブリの消費拡大に向けたPRや、新商品の開発に取り組んでいます。
- ・静穏海域を利用した、サケ・マス類の海中養殖の技術構築に取り組んでいます。
- ・業種別のセミナーや作業体験等イベント、学生を対象にした農林漁業出前講座の開催、ウェブサイト上での情報の発信、地域おこし協力隊※からの就業など、農林水産業の担い手確保のための取組を行っています。

【課題】

- ・農林水産業の効率化・高度化を図るため、ICTを活用したスマート農林水産業※を推進する必要があります。
- ・収益拡大のため、高収益作物の更なる生産拡大・新規導入を促進する必要があります。
- ・経営規模が小さくほ場も狭小なため、担い手への農地の集積・集約化を進め、生産力・競争力の強化に向けた農業生産基盤を整備する必要があります。
- ・農業水利施設等の老朽化による機能低下が懸念されており、適切に補修・更新する必要があります。
- ・災害に強い農業の推進に向け、農地及び農業用施設の災害を防止するための施設を整備する必要があります。
- ・スルメイカなど主要魚種の漁業生産が落ち込んでいるため、海洋環境の変化に対応した栽培漁業※を推進することで、漁業経営の安定化を図る必要があります。
- ・道南產品の付加価値向上などのさらなる磨き上げや、販路拡大への支援に取り組む必要があります。
- ・地域の農産物の収益性向上を図るため、ブランド化や付加価値向上などに取り組む必要があります。
- ・道南の地域材の普及に向け、HOKKAIDO WOOD※などのブランド化や更なる普及啓発に取り組む必要があります。

- ・海洋環境の変化等によりブリが増えるなど、漁獲に変化が見られることから、ブリの消費拡大に向け、新たな加工品の開発などに取り組んでおり、認知度向上に向けた取組を一層推進するなど、引き続き、付加価値向上や未利用資源の有効活用などに取り組む必要があります。
- ・農林水産業の就業者が減少しているため、担い手を育成・確保する必要があります。

○ 安心して暮らせる地域社会の維持

【これまでの取組】

- ・火山噴火など地域特有の災害に特化した防災訓練の共同実施等による防災関係機関との連携強化を図るとともに、住民を対象とした研修の実施など、地域の防災意識の向上を図る取組を推進しています。
- ・児童福祉施設の整備促進や、妊産婦への経済的支援の実施など、子どもを生み育てていくための取組を進めています。
- ・地域における医療を効果的・継続的に提供するための取組を進めています。
- ・道南ドクターへりの円滑な運営体制の確保に努め、道南の救急医療※体制の維持を図っています。
- ・住まい・医療・介護・予防・生活支援等のサービスのあり方を検討し、地域包括ケアシステム※の構築を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で暮らせる取組を推進しています。
- ・南檜山圏域の町と民間医療法人とともに地域医療連携推進法人※「南檜山メディカルネットワーク※」を設立し、地域の医療機関相互の機能分担や業務連携の一層の推進に向けた取組を推進しています。
- ・新幹線の開業効果が道南連携地域全体に及ぶよう、管内市町及び関係団体と連携しながら食と観光のプロモーション等を実施しているほか、広域観光を促進する取組を進めています。【再掲】
- ・二次交通※の利便性を向上するため、地域公共交通機関を活用した周遊WEBチケットの実証実験を実施しているほか、南北海道の交通機関情報を発信しています。【再掲】
- ・地域交通の課題や先進事例について、管内市町及び関係団体と情報共有に努めています。
- ・新興感染症※の発生・まん延時に、迅速かつ適確に医療提供体制等が整備できるよう、医療機関と協議し、準備を進めています。
- ・ヒグマに関する普及啓発や春期管理捕獲等を実施し、人身被害防止などヒグマとのあつれき低減に取り組んでいます。

【課題】

- ・避難所運営などにおいて、感染症に対応した体制を確立する必要があります。
- ・災害に強い地域づくりに向けた取組のほか、地域の防災リーダーの育成、自主防災組織※活動力バー率の向上など、ハード・ソフト両面で地域防災力を強化していく必要があります。
- ・希望する誰もが結婚や子どもを生み、育てることができる環境づくりを推進する必要があります。
- ・住み慣れた地域で将来にわたって必要な医療を安心して受けられるよう医療体制の確保を

図る必要があります。

- ・地域包括ケアシステム※の整備など、住民の健康づくりを進める必要があります。
- ・医療・福祉従事者の確保・離職防止に取り組む必要があります。
- ・医療機関によって人材や資材等の条件が異なるため、実現可能な範囲で協定を締結する等、実情を考慮しながら体制を整備する必要があります。
- ・人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響によりバスやフェリーといった公共交通機関の乗客数が減少していることから、未来技術※も活用しながら地域交通の維持を図る必要があります。
- ・人口減少や高齢化進行に伴う生活インフラ※の減少や生活交通手段の不足、空き家の増加などの問題について、地域の実情に即して、未来技術も活用しながら対応していく必要があります。
- ・物流や交通のネットワーク充実や救急患者の迅速な搬送にも寄与する高規格道路を整備する必要があります。
- ・ヒグマとのあつれき低減を図るとともに、ヒグマに対応できる人材を育成する必要があります。

○ 地域経済の活性化と雇用の創出

【これまでの取組】

- ・道南の食関連産業の強化に向けた取組を推進しています。
- ・企業立地情報の発信のほか、各種助成制度の周知等により企業誘致を促進しています。
- ・国・市町と連携し、新規高卒者や障がい者等の雇用創出に向けた取組を推進しています。

【課題】

- ・さまざまな商環境の変化等に対応するため、事業者の各種事業活動を支援する必要があります。
- ・水産・海洋に関する試験研究機関や大学、関連企業が集積している地域特性を活用し、产学研官金※が連携して行う新製品や新技術の開発を促進する必要があります。
- ・バラエティ豊かな地域産品が調達可能で、かつ、大学・試験研究機関の集積地、交通物流の拠点、道内有数の観光地であるといった有利な地域特性を活かして企業誘致を促進する必要があります。
- ・地域の産業を担う次世代の人材が不足しており、人材を育成・確保する必要があります。
- ・新規高卒者の雇用促進や定着に向け、就職段階でのミスマッチを解消する必要があります。
- ・障がい者が能力を十分に發揮することができるよう職場環境づくりを進める必要があります。
- ・外国人材受入れに関する制度や多文化共生※に関する理解が不足していることから、セミナー等の開催を通じて、地域の意識醸成を図る必要があります。

○ 縄文遺跡群を活かした地域振興

【これまでの取組】

- ・縄文遺跡及び縄文文化を紹介している郷土資料館、博物館を巡るスタンプラリーや各種ワークショップなどの縄文関連イベントやパネル展の開催により、新たな縄文ファンの開拓を行っています。
- ・ガイド人材育成セミナー等を開催するなど、誘客の促進に向けて、受入体制の充実に取り組んでいます。
- ・地元の高校生を対象とした縄文に関する学習会の開催や、縄文遺跡群で繋がりの深い青森県の高校で学習成果を発表する機会を設けるなど、地域の縄文文化を支える担い手の育成を行っています。

【課題】

- ・世界文化遺産※である「北海道・北東北の縄文遺跡群」をはじめとして、管内各市町が有する縄文文化の魅力や価値を広く発信する必要があります。
- ・縄文関連イベントなどで縄文文化に触れる機会を確保するなど世界遺産についての理解促進を図るとともに、観光資源としての活用を通じて地域における賑わいの創出や地域の振興に繋げる必要があります。
- ・アドベンチャートラベル※のコンテンツ※へと繋げられるよう、観光資源としての魅力を高め、受入体制や二次交通※の整備などを進める必要があります。

振興局所管地域の主な課題

渡島地域

■ 関係人口※の創出・拡大

- ・北海道新幹線の札幌開業を見据え、食や歴史文化をはじめとした渡島の特色ある様々な地域資源を最大限活用した取組やテレワーク※といった新たな働き方の推進など、関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域の活性化につなげる必要があります。

■ 地域産業の振興と人材の育成・確保

- ・少子高齢化による労働人口の減少により、基幹産業である農林水産業の担い手不足が深刻化していることから、ＩＣＴ※等を活用し生産力の向上を図るとともに、地域産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要があります。

■ 移住・定住の推進

- ・深刻な人口減少問題に対応するため、地域の強みである交通ネットワークを活用した企業誘致のほか、多様な魅力の効果的な発信による若年層の地元定着など、移住・定住の取組を推進する必要があります。

檜山地域

■ 関係・交流人口※の拡大

- ・全道よりも早く人口減少・少子高齢化が進む檜山地域において、豊かな食や道内有数の歴史・文化資源などの地域資源を活かした誘客促進や地域と連携したワーケーション※などの推進により関係・交流人口を拡大する必要があります。

■ 地域産業を支える多様な人材の育成・確保

- ・人口減少の進行による幅広い産業分野での深刻な人手不足に対応するため、若年層を対象とした地元企業への就職促進などにより、これから地域産業を支える若者などの担い手を育成・確保する必要があります。

■ 再生可能エネルギー※の利活用推進

- ・「ゼロカーボン北海道※」の実現に向け、高いポテンシャルを持つ洋上風力などの再生可能エネルギーの利活用を推進するとともに、地域資源を活かした脱炭素化※を促進し、日本全体の脱炭素化に貢献する必要があります。

5 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

○ 北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流人口※・関係人口※等の創出・拡大

- ・北海道新幹線の札幌開業による交流人口の拡大に向けた広域観光の促進
- ・東北・北関東との交流の充実
- ・新幹線駅や空港をはじめとした交通拠点からの二次交通※の利便性向上
- ・新たな旅行スタイルを踏まえた観光商品の開発
- ・歴史・文化・第一次産業など地域固有の資源を活用した誘客の促進
- ・観光受入体制の強化
- ・関係機関と連携した情報発信による認知度の向上
- ・短期就農体験などの担い手対策と連動した移住・定住体験の推進
- ・移住イベント等を活用した道南の魅力発信
- ・地域おこし協力隊※向け研修会等の開催による活動支援
- ・コワーキングスペース※などのワーケーション※に必要な施設等の整備の推進
- ・ワーケーションの余暇を充実させるための観光メニューの造成
- ・地域と学校の連携・交流を促す地学協働プロジェクトの実施
- ・アドベンチャートラベル※の普及拡大に向けた取組の推進

○ 地域特性を活かした脱炭素化※の推進

- ・「ゼロカーボン北海道※」の実現に向けた取組の推進
- ・地域の特性を活かした洋上風力発電などの再生可能エネルギー※の利活用推進
- ・環境教育などによる地域の環境保全の推進
- ・自然公園の適切な管理と利用、野生動植物の適正な保護管理の推進
- ・ブルーカーボン※生態系とされる藻場※の保全

○ 持続可能な農林水産業の展開

- ・I C T※等を活用したスマート農林水産業※の推進
- ・地域のニーズに対応した新品種・新技術の普及推進
- ・農業の生産力・競争力の強化に向けた農業生産基盤の計画的な整備
- ・機能低下が懸念される農業水利施設等の計画的な補修・更新
- ・適正な資源管理や栽培漁業※の推進などによる持続可能な生産体制の整備
- ・産業間連携の展開や販路の多角化に向けた支援
- ・地域の特色ある農林水産物のブランド化など付加価値向上の取組の推進
- ・基幹産業である農林水産業を支える担い手の育成・確保

○ 誰もが安心して住み続けられる地域社会の維持

- ・住民の移動手段である公共交通の維持・確保

- ・必要な医療を安心して受けられる医療提供体制の確保
- ・少子高齢化の進行に対応した福祉の充実、取組の推進
- ・防災、減災体制の充実・強化
- ・離島地域における安心して暮らせるまちづくりの推進
- ・新興感染症※に備えた各医療機関の実情に応じた医療提供体制の整備
- ・ヒグマ保護管理の推進

○ 地域産業の振興と雇用の創出

- ・産学官金※の連携による地域産業の育成、活性化、起業の促進
- ・豊かな地域資源や地域特性を活用した企業誘致の促進
- ・若年層や障がい者などを始めとした地域産業を支える多様な人材の就業支援と就業環境の整備促進
- ・外国人材受入れに関する制度、多文化共生※への理解の促進

○ 縄文遺跡群などを活用した魅力あふれる地域づくり

- ・縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進
- ・縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進

振興局所管地域の重点的な施策の方向

渡島地域

北海道新幹線や世界文化遺産※に登録された縄文遺跡群などの特色ある多様な地域資源を活用した魅力の発信などにより関係人口※の創出・拡大を図るほか、集積が進むワインをはじめとした「道南のお酒」を活かし、「道南の食×酒」の相乗効果による食のブランド化を進めるとともに、地域づくりの担い手への支援などにより地域活性化の促進を図ります。

また、地域を支える農林水産業の振興と人材の育成・確保の取組を推進するとともに、海溝型地震をはじめとした頻発・激甚化する自然災害への対応など、人口減少下においても快適で安心して住み続けることができる定住環境づくりを推進します。



檜山地域

増養殖やブランド化による漁業振興、スマート農業※や高付加価値化の推進等により、持続可能な農林水産業の展開を図ります。

新幹線駅や離島等を含めた広域観光ルートづくりや、食と歴史文化を組み合わせた観光資源の磨き上げ、ワーケーション※の推進などにより関係人口の創出・拡大を図るとともに、再生可能エネルギー※の導入拡大により「ゼロカーボン北海道※」の実現に向け、地域としての役割を果たします。

地域医療連携推進法人※による安定的・持続的な医療体制の確保など安全・安心の地域づくりを目指します。

